

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コピキタスA Iコーポレーション
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03 - 5908 - 3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,682,582	1,573,986	2,406,713
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,515	86,766	101,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,387	98,537	64,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,946	82,166	71,681
純資産額 (千円)	2,680,324	2,654,418	2,735,574
総資産額 (千円)	2,992,643	2,950,411	3,215,336
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.66	9.42	6.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.66	-	6.12
自己資本比率 (%)	89.5	90.0	85.1

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.85	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第 3 四半期連結累計期間における売上高は1,573,986千円、2019年 5 月14日公表の通期業績予想に対し65.1%の達成率となり、概ね当初の見込み通りに推移しております。

また、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ&セキュリティ事業」と「組込みソフトウェア事業」を、自社開発製品に関するセグメントとして「ソフトウェアプロダクト事業」に統合しセグメント名を変更いたしました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第 3 四半期連結累計期間		前第 3 四半期連結累計期間	
	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）
ソフトウェアプロダクト事業	449,134	28.5	452,662	26.9
ソフトウェアディストリビューション事業	853,981	54.3	939,293	55.8
ソフトウェアサービス事業	270,872	17.2	290,627	17.3
合計	1,573,986	100.0	1,682,582	100.0

（注）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は449,134千円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は19,580千円（前年同四半期は11,581千円の損失）となりました。

ネットワーク関連製品では、スマートエネルギー関連の案件で受託開発売上を計上いたしました。また、「Edge Trust」（セキュアなIoTサービスを実現するソリューション）に関する受託開発売上を計上いたしました。

データベース製品は、車載機器の既存顧客のロイヤルティ売上を計上いたしました。

高速起動製品は、既存の車載機器関連、海外民生機器の顧客からのロイヤルティ売上が堅調に推移いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発が継続しております。また、商品化に向けた新規案件で契約時一時金売上が計上されました。

2019年11月には、「Edge Trust」で使用される独自技術を対象に凸版印刷社と特許の共同出願をしたことを発表いたしました。

また、ラブロック社との間で、ブロックチェーンを活用したIoT機器のデータ改ざん防止ソリューションに関する業務提携を行うことにつき合意し、当社の「Edge Trust」と、ラブロック社のビジネスブロックチェーンプラットフォーム「Rablock」を活用し、IoT機器が生成するデータの改ざん防止を実現するソリューションの企画、開発を、2020年 3 月の実証実験開始を目標に進めていくことを発表いたしました。

2019年12月には、「Edge Trust」の新サービスメニューとして、IoT機器の定期健診サービス「Edge Trust Health Check」の提供を開始したことと、本サービス内で提供を予定しているIoT機器の安全性をスコア化する仕組みを特許申請したことを発表いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は853,981千円（前年同四半期比9.1%減）、のれん償却額79,742千円を含めた、セグメント損失は70,221千円（前年同四半期は17,861千円の利益）となりました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPCの既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、産業機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

また、新たにスウェーデンのEkkono社と代理店契約を結び、各種AI商材の販売を開始いたしました。

その他、多数の取扱製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は270,872千円（前年同四半期比6.8%減）、のれん償却額77,876千円を含めた、セグメント損失は40,184千円（前年同四半期は27,601千円の利益）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,573,986千円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失90,825千円（前年同四半期は33,881千円の利益）、経常損失86,766千円（前年同四半期は58,515千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失98,537千円（前年同四半期は17,387千円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21,752千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,262,070千円（前連結会計年度比122,216千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、688,342千円（前連結会計年度比142,708千円減）となりました。その主な要因は、のれんの減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、214,434千円（前連結会計年度比184,907千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や前受金の減少であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、81,559千円（前連結会計年度比1,139千円増）となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,654,418千円（前連結会計年度比81,156千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,459,000	-	1,483,482	-	1,453,482

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,455,100	104,551	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	10,459,000	-	-
総株主の議決権	-	104,551	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,343	829,978
受取手形及び売掛金	675,708	403,334
有価証券	400,000	900,000
仕掛品	22,708	22,352
前払費用	69,096	48,271
未収還付法人税等	2,866	19,771
その他	54,562	38,363
流動資産合計	2,384,286	2,262,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	920	830
工具、器具及び備品(純額)	7,984	10,667
有形固定資産合計	8,904	11,497
無形固定資産		
ソフトウェア	60,364	53,044
のれん	526,639	369,021
その他	832	765
無形固定資産合計	587,836	422,830
投資その他の資産		
投資有価証券	111,170	134,916
差入保証金	53,551	66,150
繰延税金資産	69,577	52,939
その他	10	10
投資その他の資産合計	234,309	254,015
固定資産合計	831,050	688,342
資産合計	3,215,336	2,950,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,604	73,345
未払金	59,275	27,098
未払費用	13,997	9,938
未払法人税等	30,000	7,965
未払消費税等	19,133	18,976
前受金	110,498	74,840
その他	12,830	2,272
流動負債合計	399,341	214,434
固定負債		
退職給付に係る負債	41,252	42,378
資産除去債務	39,168	39,181
固定負債合計	80,420	81,559
負債合計	479,761	295,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,724	1,483,482
資本剰余金	1,452,724	1,453,482
利益剰余金	236,925	335,462
自己株式	53	53
株主資本合計	2,698,471	2,601,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,597	52,968
その他の包括利益累計額合計	36,597	52,968
新株予約権	505	-
純資産合計	2,735,574	2,654,418
負債純資産合計	3,215,336	2,950,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,682,582	1,573,986
売上原価	828,827	871,809
売上総利益	853,755	702,178
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,770	81,255
給料及び手当	285,574	280,718
法定福利費	45,667	44,783
退職給付費用	4,585	2,948
広告宣伝費	18,162	17,145
のれん償却額	157,618	157,618
不動産賃借料	37,569	37,891
支払手数料	67,107	74,643
研究開発費	37,223	21,752
その他	79,593	74,249
販売費及び一般管理費合計	819,873	793,002
営業利益又は営業損失()	33,881	90,825
営業外収益		
受取利息	181	316
受取配当金	2,344	1,723
解約返戻金	19,179	-
為替差益	2,928	2,020
営業外収益合計	24,633	4,059
経常利益又は経常損失()	58,515	86,766
特別損失		
固定資産除却損	97	-
投資有価証券売却損	50	-
特別損失合計	147	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,368	86,766
法人税等	40,980	11,771
四半期純利益又は四半期純損失()	17,387	98,537
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,387	98,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,387	98,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	16,371
その他の包括利益合計	558	16,371
四半期包括利益	17,946	82,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,946	82,166

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	12,418千円	18,677千円
のれんの償却額	157,618	157,618

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	452,662	939,293	290,627	1,682,582	-	1,682,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,311	4,050	5,361	5,361	-
計	452,662	940,604	294,677	1,687,943	5,361	1,682,582
セグメント利益 又は損失()	11,581	17,861	27,601	33,881	-	33,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,881
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	33,881

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	449,134	853,981	270,872	1,573,986	-	1,573,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,280	10,980	12,260	12,260	-
計	449,134	855,261	281,852	1,586,246	12,260	1,573,986
セグメント利益 又は損失()	19,580	70,221	40,184	90,825	-	90,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,825
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,825

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コネクティビティ&セキュリティ事業」、「組み込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の4区分から「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	1円66銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,387	98,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	17,387	98,537
普通株式の期中平均株式数(株)	10,447,497	10,458,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円66銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,344	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社コピキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピキタスAIコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピキタスAIコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。